

| 岡井町長説明    |  |
|-----------|--|
| 日時・<br>会場 | 平成29年11月25日（土曜日）<br>第1部 10時00分～11時30分 第三小学校 体育館<br>第2部 13時00分～14時30分 第二小学校 体育館<br>第3部 15時00分～16時30分 第一小学校 体育館  |
| 発言内容      | <p>皆様、お寒い中、お集まりいただき誠にありがとうございます。これから財政状況等を踏まえ今の河合町の現状をお話します。今、全国的に財政状況は厳しい市町村が多いです。それは人口減少が大きな原因となっています。この人口減少問題を根本的に考えていく必要があります。その中で河合町は歴史的に大変厳しい状況であることは事実です。約40年前に西大和ニュータウンに移り住んでいただいた方々が高齢化を迎え、町の収入が減少しているのが現状です。</p> <p>平成3年に町長に就任させていただき、1期目は前任者の引き継ぎ事業を解決するために必死でありました。平成7年で約80億円の借金をかかえていました。これは悪いことではなく、町税収以上に何か事業を起こす、資産形成をしないと起債をして実施しないとやっていけないのは当たり前のことで、それが全国の市町村の姿です。自前の財源だけでは何もできないというのが現実なのです。その財源をいかに国や県からの支援で、利率等で有利な起債をして実施できるようにするかというところが、地方行政運営の一番の基本であります。その中で、河合町として、同和対策事業によって使われた経費をどう返していくかということが課題となっています。当然、同和対策事業は実施していかなければならなかったし、それを実施してきたから河合町全体のバランスがとれてきたと感じています。その解決に数十億円を費やしました。しかしまだ、同和対策事業の残事業はあります。</p> <p>色々な歴史的な問題を解決してきたことによって、今は経常収支比率が奈良県でワースト1であると騒がれています。経費削減として今まで支出を削ってきましたが、経常収支比率を下げようとするところからは収入を増やす努力をする必要があります。西大和ニュータウンでもかなり人口が減ってきています。しかし、まだ西大和ニュータウンは素晴らしい地域であるということで、土地の価値が高い。当時移り住んでいただいた方々より今の若い世代は厳しい社会情勢の中にあります。今の時代に応じた土地価格であれば良いのですが、やはり西大和ニュータウンに家を建てるのは難しいというところに問題があるのかと思います。ですから近い将来、河合町全体で若い世代が入ってきやすい環境を整えていきたいのです。そのために色々な企業と話し合いをして、町の新しい住宅地を造ってまいりたい。人口を増やすメリットとして、例えば1家族3名として、河合町に住んでいただけましたら年約30万円の収入が入ると見込まれています。地方交付税が各市町村で減少傾向にあることも財政が厳しい原因と言えます。つまり地方交付税を増やそうと思えば人口を増やさなければな</p> |

らないということです。このようなことで、今、旧村地域の方々とも住宅が建てられるような仕組みを考えようと話をしています。これは地元の方々を理解し、協力してもらわないと進まないことです。しかし奈良県の県民性ということかもしれませんが、先祖代々の土地を手放したくない傾向にあると思います。ですから、いかにその土地を有効活用できるのかという提案を我々はしていかなければならない。また、河合町の知名度を高くしていくことも必要です。これには全国テレビ放送のお見合い番組の開催地に決定してもらうことができました。また河合町の紹介として有名な歌謡曲の替え歌でカラオケに配信させてもいます。更に、地域活性化について連携しているパナホーム様とも特に西大和ニュータウンの空き家を利活用して若い世代に住んでもらえるような仕組みも相談しています。まず、収入を増やす施策に取り組んでいくことが第一になります。

次に、起債の話で、平成16年に河合町の借入金で豆山の郷の建設、中山田池公園の周辺整備等を含んで約160億円となりピークでした。これを平成23年、24年くらいまでに約60億円返しました。その間、町長は何もしていないと言う声もよく聞きました。何もしていないことはなく、今、申しましたように時代に應じて解決すべき問題に全力を注いでまいりました。平成25年度に土地開発公社の負債を町で引き受けることになったこともそうです。約30億円近い借金を町で返済することになりました。ですから借入金はまた約120億円くらいに上がりました。本来、いわゆる第三セクターの負債を町の会計で起債をして解決する方法はなかったのですが、私が、国に何度も足を運びようやく認められました。土地開発公社の負債を町の会計に計上していないで表に出にくい負債をもっている市町村はありますが、河合町はそのままにしていれば膨れあがる土地開発公社の借金の問題にも思い切って取り組んで財政の健全化に努めてきました。

そのように財政健全化をしていかなければならない中、なぜ今認定こども園なのかといことで、反対されている方がいらっしゃいます。認定こども園の建設に対する賛成、反対の意見も拝見しました。その中で若い子育て世代に多く賛成の声があったのは事実です。反対意見が多かったのは、今認定こども園を建てたら更に財政状況が悪くなるというものでした。今後、国際情勢や社会情勢をみて国は防衛予算を使う時代がくると予想される中、今、河合町で国の支援が受けられる時期に建てることによって、その次の代にも受け継ぐことができます。だから、敢えて今、決断をしました。私は長く町長をさせていただいていますが、これほど悩んだことはありません。しかし、この情熱がいずれ私たちの子どもや孫たちに、あの時、建ててもらってよかったなと思ってもらえることが私の仕事だと感じています。

先の見通しでも、認定こども園建設、学校統廃合による二小改修も含めて借入金約138億円がピークで平成32年くらいから下がっていきます。借金返済の資金繰りの指標である実質公債費比率は25%を超えれば、早期健全化団体

として起債をするとき国から多岐に渡る資料の作成が求められ指導が入ります。35%までいけば財政再生団体として夕張市のような状況になります。河合町は今19%です。今後、最高までいっても約22%と見込んでいます。その後下がっていきます。結局、有効に町政運営していくために、どの時期にどう増え、どう減っていくかというところを議会でも議論していかなくてはならないと思います。議会は行政のチェック機能を持っていますので、もちろん町が勝手に進めていくことはできないのです。議会と協議し決定していくことになります。認定こども園も元々、議会の一般質問をキッカケに取り組もうとしたのです。その後、平成17年に幼稚園の先生方から今の建設予定地で子どもを教えたい、伸び伸びさせたいというお声をいただきました。

認定こども園の建設予定地は馬見丘陵公園の中の一部に位置し、全国的にも珍しい、素晴らしい環境にあります。そこで子どもたちの情操教育、人間としての教育、そういうものをしっかりしていける施設にしたいと思います。子どもの成長は我々が一番大事にしなければいけないことです。私は、「教育に始まり、教育で終わる」という信念を持っています。心の教育を小さい時から最高の環境でさせていく、そういった場所を残していくことが我々のやるべきことであると思います。今後も腹を割って皆様ともお話しをしていきたいと思えます。ありがとうございました。